

機械受注統計調査報告

平成 18 年 12 月実績



平成 19 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

1 . 平成18年12月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	9
2 . 平成18年の機械受注動向	11
統 計 表	15

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の面で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1 . 平成 18 年 12 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年 11 月前月比 14.2% 増の後、12 月は同 15.0% 減となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 7.1% 増の後、12 月は同 0.7% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 3.8% 増の後、12 月は同 0.7% 減となった。内訳をみると製造業が同 0.1% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 5.5% 減であった。

また、官公需は、11 月前月比 9.8% 増の後、12 月は地方公務、運輸業で増加したものの、防衛庁、「その他官公需」等で減少したことから、同 3.5% 減となった。

一方、外需は、11 月前月比 19.7% 増の後、12 月は原動機、航空機等で増加したものの、船舶、産業機械等で減少したことから、同 30.9% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 6.0% 増の後、12 月は重電機、産業機械等で減少したものの、道路車両、船舶等で増加したことから、同 1.3% 増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、18 年 7 ~ 9 月 8.0% 減の後、10 ~ 12 月は 3.8% 増となった。

需要者別にみると、民需は、7 ~ 9 月 9.4% 減の後、10 ~ 12 月は 1.2% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7 ~ 9 月 11.1% 減の後、10 ~ 12 月には、製造業で減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）で増加したことから、2.0% 増となった。

また、官公需は、7 ~ 9 月 4.2% 減の後、10 ~ 12 月には「その他官公需」で増加したものの、防衛庁、国家公務等で減少したことにより、6.4% 減となった。

一方、外需は、7 ~ 9 月 6.2% 減の後、10 ~ 12 月には鉄道車両、原動機等で減少したものの、船舶、電子・通信機械等で増加したことから、15.9% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、7 ~ 9 月 16.5% 減の後、10 ~ 12 月には工作機械、航空機で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、12.8% 増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

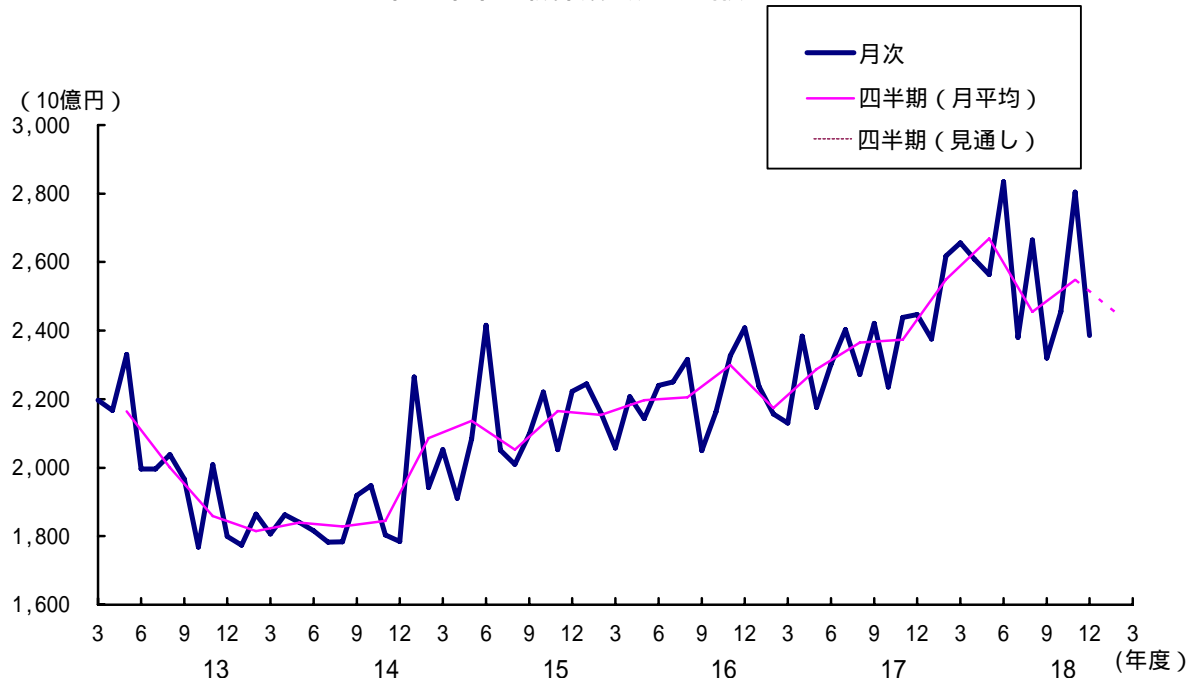
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成18年				18年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
受注総額		76,487 (7.4) [18.9]	80,067 (4.7) [17.1]	73,641 (-8.0) [2.3]	76,453 (3.8) [6.7]	23,194 (-13.0) [-4.5]	24,556 (5.9) [9.8]	28,047 (14.2) [14.9]	23,851 (-15.0) [-1.9]
民需		35,430 (2.8) [9.6]	38,148 (7.7) [15.2]	34,546 (-9.4) [3.0]	34,117 (-1.2) [-0.9]	11,610 (-0.4) [6.8]	10,882 (-6.3) [0.3]	11,656 (7.1) [-0.2]	11,579 (-0.7) [-2.3]
	“(船舶・電力を除く)”	31,850 (-0.4) [3.8]	34,685 (8.9) [15.4]	30,835 (-11.1) [-1.1]	31,458 (2.0) [-1.6]	9,975 (-7.4) [-1.5]	10,254 (2.8) [-1.2]	10,642 (3.8) [0.7]	10,562 (-0.7) [-3.8]
製造業		14,175 (0.9) [6.5]	15,435 (8.9) [16.4]	14,987 (-2.9) [7.3]	14,463 (-3.5) [3.1]	5,030 (-3.2) [8.3]	4,526 (-10.0) [2.2]	4,966 (9.7) [3.7]	4,971 (0.1) [3.2]
	非製造業 (船舶・電力を除く)	17,659 (-1.8) [1.7]	19,430 (10.0) [14.5]	15,955 (-17.9) [-7.7]	17,061 (6.9) [-5.3]	5,037 (-10.0) [-8.9]	5,584 (10.9) [-4.2]	5,902 (5.7) [-1.8]	5,576 (-5.5) [-9.0]
官公需		7,468 (-0.9) [-2.4]	7,358 (-1.5) [-0.3]	7,051 (-4.2) [0.1]	6,599 (-6.4) [-12.5]	2,234 (-5.1) [-0.4]	2,090 (-6.4) [-16.7]	2,295 (9.8) [-13.6]	2,214 (-3.5) [-7.6]
外需		31,368 (19.1) [45.9]	30,255 (-3.6) [24.2]	28,390 (-6.2) [1.9]	32,906 (15.9) [21.7]	7,958 (-30.9) [-18.1]	10,884 (36.8) [37.6]	13,025 (19.7) [42.8]	8,998 (-30.9) [-1.6]
代理店		3,030 (-8.5) [5.1]	3,727 (23.0) [11.1]	3,113 (-16.5) [2.5]	3,511 (12.8) [6.2]	940 (-14.5) [3.1]	1,120 (19.1) [-7.3]	1,187 (6.0) [15.3]	1,203 (1.3) [12.6]

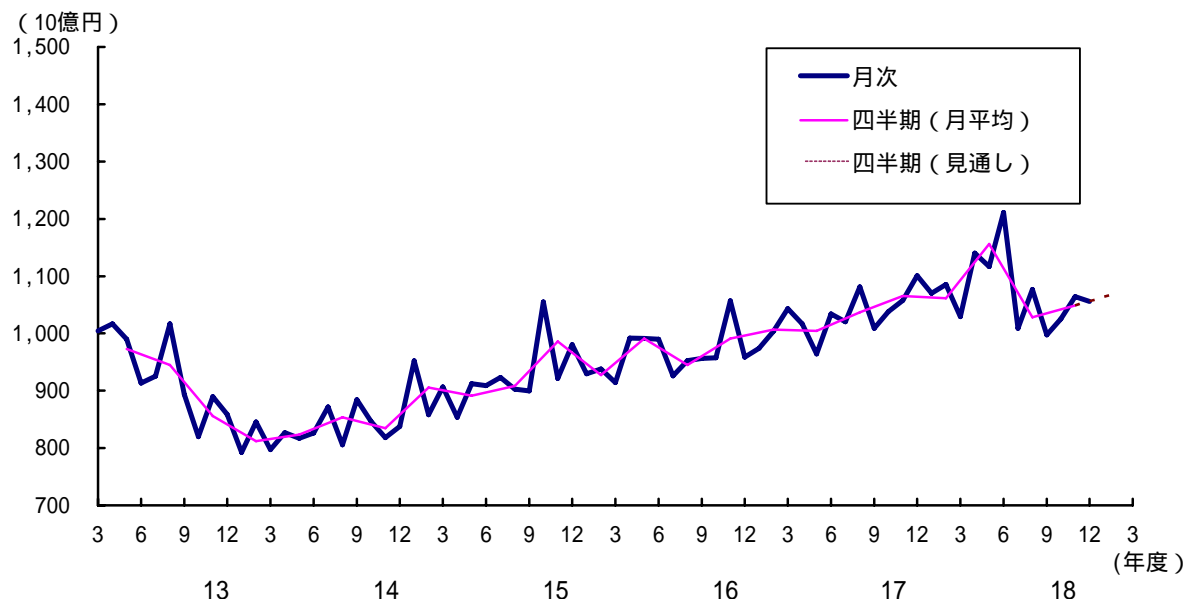
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需 (船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示 (例えば1~3月の月平均値は2月の位置に表示)。
2. 四半期 (見通し) の19年1~3月は「見通し調査 (18年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月9.7%増の後、12月は0.1%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、窯業・土石(76.4%増)、電気機械(33.6%増)、繊維工業(31.6%増)等の5業種で、石油・石炭製品工業(72.5%減)、紙・パルプ工業(35.4%減)、金属製品(33.4%減)、化学工業(30.3%減)、鉄鋼業(19.4%減)、精密機械(10.6%減)等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月5.7%増の後、12月は1.0%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、鉱業(25.5%増)、農林漁業(21.8%増)等の3業種で、建設業(19.5%減)、電力業(15.9%減)、金融・保険業(15.6%減)等の5業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月2.9%減の後、10～12月には3.5%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、石油・石炭製品工業(156.3%増)、紙・パルプ工業(75.5%増)、繊維工業(43.4%増)、造船業(39.0%増)等の6業種で、化学工業(20.1%減)、金属製品(17.0%減)、「その他輸送機械工業」(13.5%減)、自動車工業(13.4%減)、一般機械(9.7%減)等の9業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月14.3%減の後、10～12月には1.0%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、金融・保険業(22.4%増)、通信業(16.2%増)、建設業(3.2%増)等の4業種で、鉱業(32.9%減)、農林漁業(9.2%減)、運輸業(7.8%減)等の4業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

12月の販売額は2兆7,873億円(前月比12.0%増)で、前3か月平均販売額は2兆6,019億円(同10.7%増)となり、受注残高は24兆5,625億円(同1.1%減)となった。この結果、手持月数は9.4か月となり、前月差で1.1か月減少した。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成18年				18年			
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	9月	10月	11月	12月
製 造 業 計		0.9	8.9	-2.9	-3.5	-3.2	-10.0	9.7	0.1
1 織 維 工 業		22.6	4.1	-17.0	43.4	-21.4	54.3	-8.7	31.6
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		23.6	70.1	-59.4	75.5	50.4	135.1	-52.0	-35.4
3 化 学 工 業		-4.4	-7.5	19.2	-20.1	-4.2	-28.8	16.8	-30.3
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-0.6	-15.1	-50.6	156.3	-41.2	66.5	253.6	-72.5
5 窯 業 ・ 土 石		9.0	30.5	-4.8	21.2	122.6	-44.2	12.8	76.4
6 鉄 鋼 業		-10.6	109.8	-46.6	-4.2	-22.3	11.4	6.0	-19.4
7 非 鉄 金 属		57.9	4.8	-16.4	-4.4	-44.6	41.6	-16.4	25.4
8 金 属 製 品		-24.5	34.5	-1.1	-17.0	3.9	15.5	-27.1	-33.4
9 一 般 機 械		-1.3	19.6	1.3	-9.7	-16.6	2.4	-8.4	22.8
10 電 気 機 械		7.5	16.0	-3.7	-7.1	-0.9	-22.1	3.1	33.6
11 自 動 車 工 業		-3.4	10.4	-6.1	-13.4	14.3	-15.4	-1.5	-3.8
12 造 船 業		-12.1	-26.5	27.1	39.0	-15.6	24.7	33.2	-2.8
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-10.4	-1.9	33.0	-13.5	36.2	-44.4	37.7	-0.3
14 精 密 機 械		-2.8	31.1	-20.6	17.7	-4.1	7.1	16.1	-10.6
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-2.5	-5.6	-0.1	-2.0	-7.0	-5.5	21.7	-22.1
非 製 造 業 計		5.2	6.0	-14.3	1.0	3.6	-4.3	5.7	-1.0
16 農 林 漁 業		14.6	-8.5	-1.9	-9.2	-6.4	-3.4	-14.1	21.8
17 鉱 業		-13.6	39.7	16.0	-32.9	6.8	-14.3	-16.3	25.5
18 建 設 業		-7.5	26.5	-13.7	3.2	3.8	-3.9	14.2	-19.5
19 電 力 業		30.6	-8.1	1.1	-4.9	105.3	-36.0	16.0	-15.9
20 運 輸 業		-21.8	76.2	-26.6	-7.8	10.4	-27.7	75.7	-10.4
21 通 信 業		-1.5	-8.1	-22.2	16.2	-34.2	36.3	12.2	-12.3
22 金 融 ・ 保 険 業		9.0	-4.6	-11.5	22.4	-8.9	58.7	-13.2	-15.6
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-4.9	16.9	-12.5	6.4	-6.5	4.6	8.4	7.5

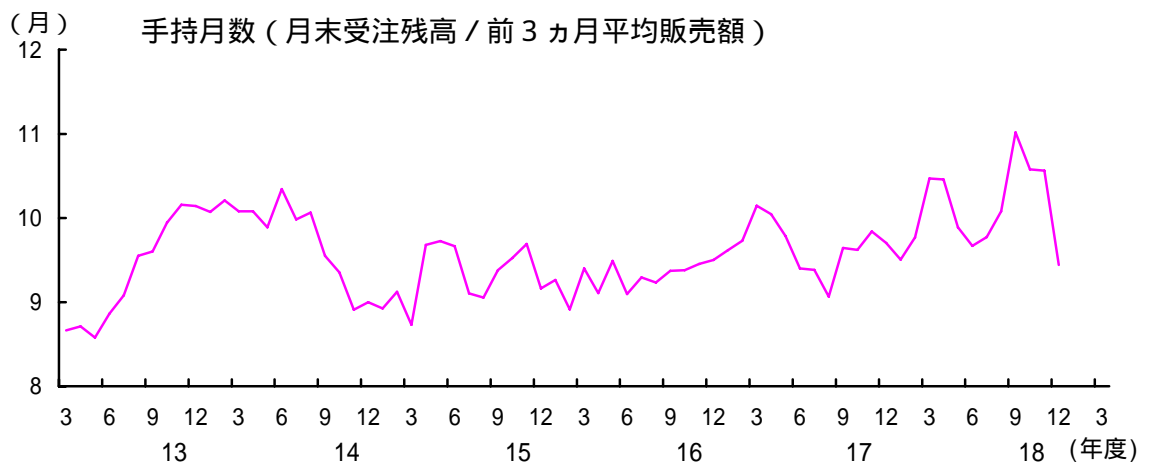
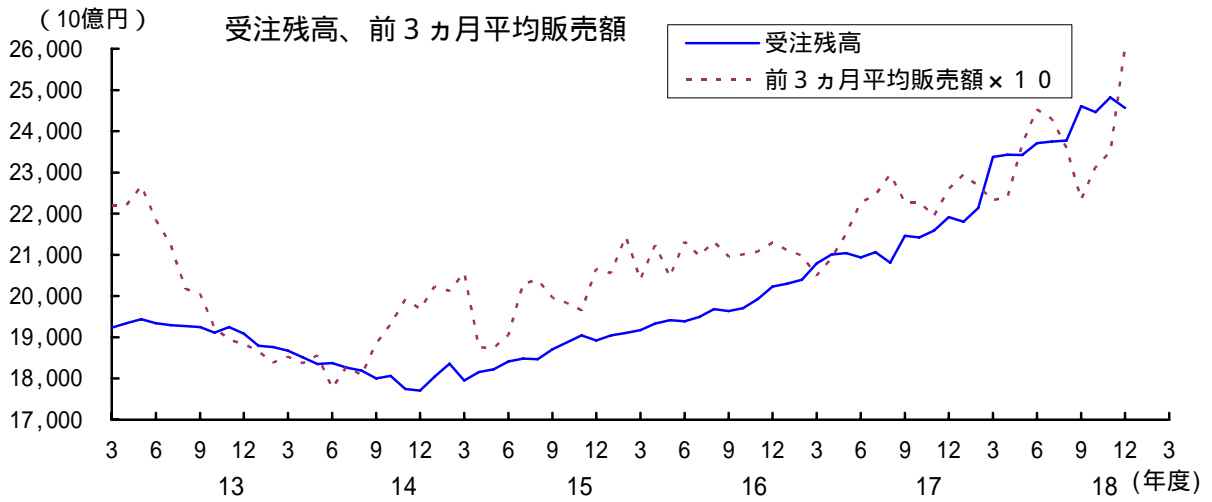
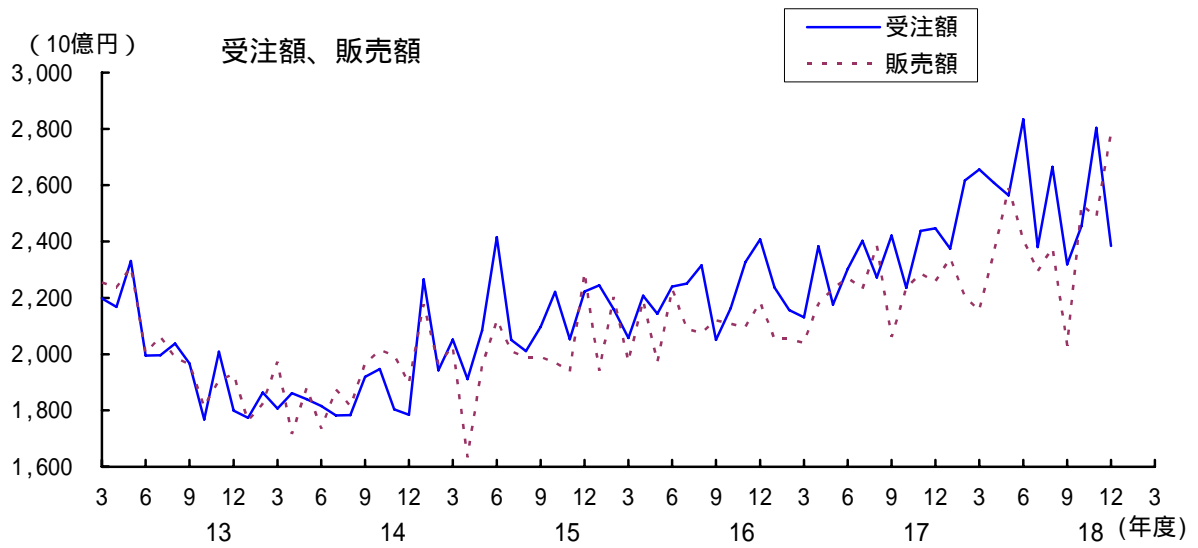
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

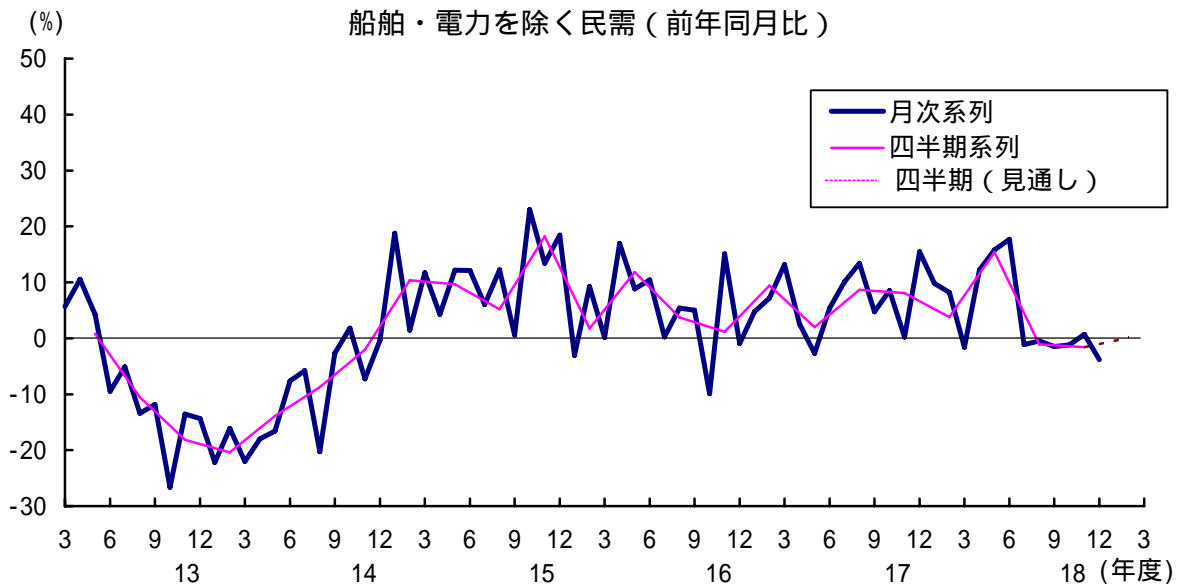
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



参考 1 需要者別の機械受注動向（原数値）

18年12月の受注総額は、2兆6,900億円の前年同月比1.9%減、「船舶を除く総額」では同4.8%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年1～3月は「見通し調査（18年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,269億円で前年同月比2.3%減（船舶を除くと同2.6%減、船舶・電力を除くと同3.8%減）、官公需は2,294億円で同7.6%減、外需は1兆1,145億円で同1.6%減、また、代理店は1,192億円で同12.6%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.2%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、窯業・土石（98.4%増）、繊維工業（76.9%増）、「その他輸送機械工業」（56.2%増）、非鉄金属（34.7%増）、電気機械（26.5%増）等の8業種が増加となった。反面、化学工業（37.6%減）、金属製品（34.4%減）、鉄鋼業（18.3%減）、自動車工業（16.9%減）等の7業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 6.0%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、運輸業（17.2%増）、電力業（16.4%増）、建設業（3.2%増）、鉱業（2.7%増）等の6業種が増加となった。反面、通信業（27.6%減）、金融・保険業（19.5%減）の2業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

18年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（100.4%増）、船舶（55.2%増）、原動機（40.7%増）、重電機（27.4%増）、航空機（24.6%増）及び道路車両（16.5%増）で増加となった。反面、産業機械（24.5%減）、工作機械（8.5%減）及び電子・通信機械（3.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.9%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（83.5%増）、船舶（81.9%増）、航空機（70.0%増）、重電機（18.6%増）、原動機（9.5%増）及び産業機械（2.2%増）で増加となった。反面、道路車両（24.1%減）、工作機械（19.4%減）及び電子・通信機械（8.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.3%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	18年 9月	10月	11月	12月
民需総額	9.6	15.2	3.0	-0.9	6.8	0.3	-0.2	-2.3
原動機	67.2	5.1	48.6	12.5	90.9	36.3	1.4	9.5
重電機	20.5	52.1	16.7	13.7	29.1	24.0	-1.2	18.6
電子・通信機械	2.2	10.4	-5.9	-4.6	-8.4	-3.3	-0.5	-8.4
産業機械	5.1	12.4	3.7	3.2	8.5	-0.8	8.0	2.2
工作機械	-1.9	2.3	-2.6	-13.4	-2.8	-7.8	-12.3	-19.4
鉄道車両	-10.2	300.6	7.8	33.9	-0.3	1.7	24.1	83.5
道路車両	8.0	6.5	-4.0	-23.0	-5.2	-18.1	-26.2	-24.1
航空機	36.8	-27.7	116.3	-9.3	172.9	-49.7	-22.5	70.0
船舶	53.0	-44.4	79.8	-43.6	80.1	-68.7	-75.1	81.9

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（479.6%増）、原動機（71.1%増）、船舶（29.4%増）、航空機（23.4%増）、道路車両（15.0%増）、産業機械（14.2%増）、電子・通信機械（11.3%増）及び重電機（1.5%増）で増加となった。反面、工作機械（4.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比23.9%増となった。

(3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(27.7%増)、原動機(14.6%増)、鉄道車両(11.9%増)、電子・通信機械(10.3%増)、重電機(7.7%増)、産業機械(5.5%増)、航空機(1.1%増)及び工作機械(0.1%増)で増加となった。反面、道路車両(5.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.1%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

12月の受注額は、274億円で前年同月比32.9%減、販売額は、220億円で同52.1%減、受注残高は、6,420億円で同8.6%減となった。

(2) 軸受

12月の受注額は、571億円で前年同月比5.3%増、販売額は、564億円で同6.2%増、受注残高は、1,687億円で同4.2%増となった。

(3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、1,274億円で前年同月比28.0%増、販売額は、1,269億円で同30.5%増、受注残高は、1,102億円で同64.5%増となった。

2 . 平成 18 年の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向

18 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、17 年 4.4% 増の後、18 年は 11.1% 増となった。

需要者別にみると、民需は、17 年は 6.5% 増の後、18 年は 6.7% 増となった。内訳をみると、製造業が 8.2% 増、非製造業が 5.6% 増となった。

「船舶・電力を除く民需」は、17 年 7.1% 増の後、18 年は 4.0% 増と 4 年連続の増加となった。

一方、官公需は、17 年 11.9% 減の後、18 年には防衛庁、国家公務等が増加したものの、地方公務、運輸業等が減少したことにより、3.8% 減となった。

また、外需は、17 年 8.5% 増の後、18 年には船舶、電子・通信機械等が増加したことにより、22.0% 増となった。

このほか、代理店経由の受注は、17 年 4.2% 減の後、18 年には電子・通信機械、船舶等が減少したものの、産業機械、重電機等が増加したことにより 6.2% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、17 年 9.5% 増の後、18 年は 8.2% 増と 4 年連続の増加となった。

18 年の受注を業種別にみると、15 業種中、紙・パルプ工業 (30.9% 増)、非鉄金属 (22.9% 増)、「その他輸送機械工業」(21.3% 増)、電気機械 (18.2% 増)、化学工業 (16.2% 増)、繊維工業 (15.7% 増) 等の 10 業種で増加となった。反面、石油・石炭製品工業 (13.5% 減)、金属製品 (6.2% 減)、自動車工業 (6.2% 減) 等の 5 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、17 年は 4.6% 増の後、18 年は 5.6% 増と 2 年連続の増加となった。

18 年の受注を業種別にみると、8 業種中、電力業 (45.5% 増)、運輸業 (22.2% 増)、建設業 (7.5% 増) 等の 4 業種で増加となった。反面、鉱業 (23.1% 減)、金融・保険業 (6.0% 減)、農林漁業 (6.0% 減) 等の 4 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 13年	14年	15年	16年	17年	18年
受注総額	247,425 (-5.9)	220,404 (-10.9)	253,571 (15.0)	264,327 (4.2)	275,834 (4.4)	306,534 (11.1)
民需	131,057 (-1.5)	111,823 (-14.7)	122,475 (9.5)	125,340 (2.3)	133,544 (6.5)	142,482 (6.7)
〃 (船舶・電力を除く)	113,512 (-5.8)	99,875 (-12.0)	110,545 (10.7)	115,442 (4.4)	123,649 (7.1)	128,537 (4.0)
製造業	42,916 (-16.5)	37,778 (-12.0)	44,089 (16.7)	49,847 (13.1)	54,575 (9.5)	59,074 (8.2)
非製造業 (船舶・電力を除く)	70,745 (2.1)	62,501 (-11.7)	66,653 (6.6)	65,836 (-1.2)	69,347 (5.3)	69,728 (0.6)
官公需	39,819 (-5.3)	34,279 (-13.9)	32,993 (-3.8)	33,486 (1.5)	29,499 (-11.9)	28,378 (-3.8)
外需	63,037 (-12.6)	62,575 (-0.7)	85,008 (35.9)	92,450 (8.8)	100,292 (8.5)	122,405 (22.0)
代理店	13,512 (-14.0)	11,727 (-13.2)	13,095 (11.7)	13,051 (-0.3)	12,499 (-4.2)	13,269 (6.2)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

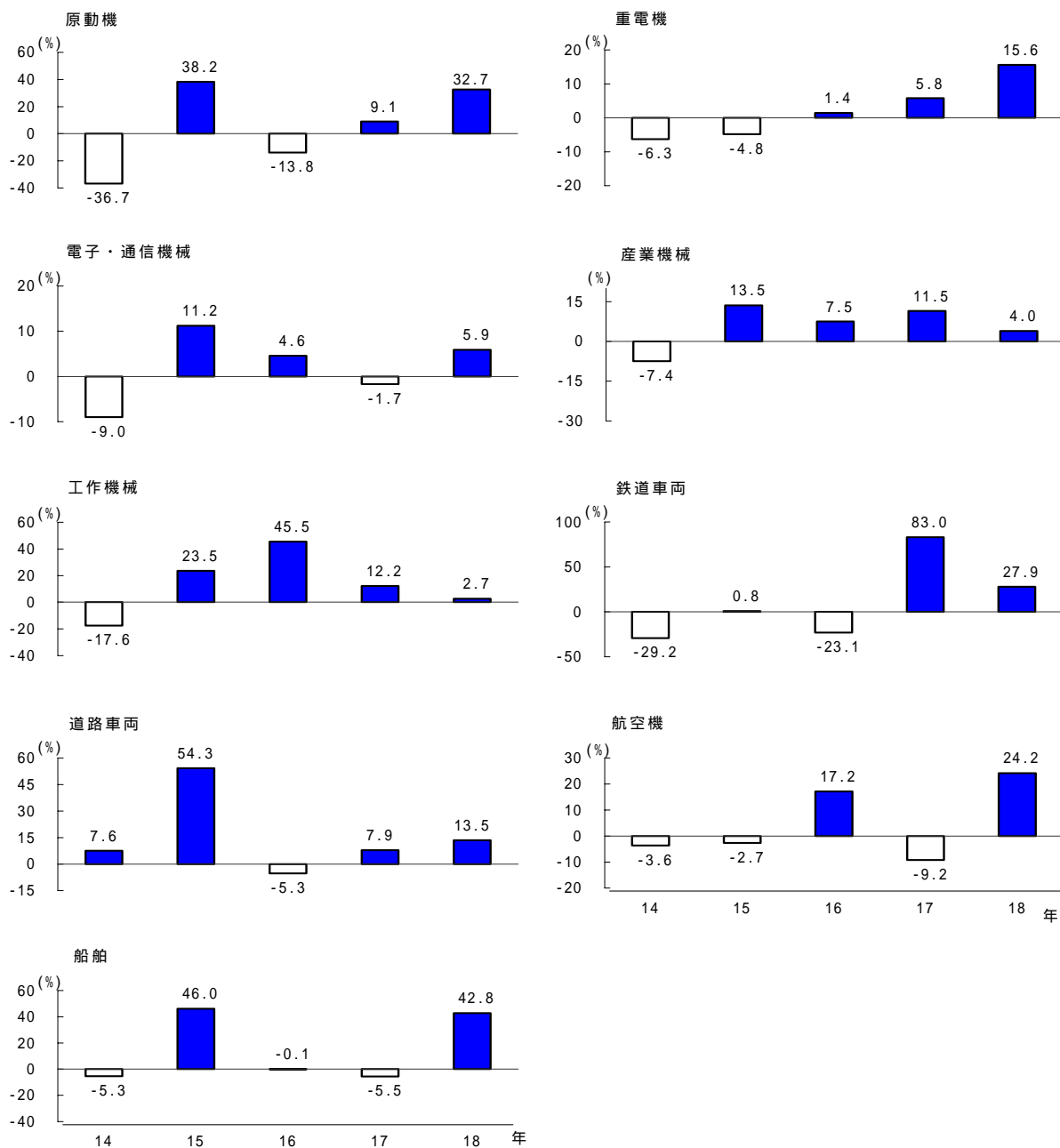
	平成 13年	14年	15年	16年	17年	18年
製 造 業 計	-16.5	-12.0	16.7	13.1	9.5	8.2
1 織 維 工 業	-12.6	-9.7	-7.1	-5.7	-9.9	15.7
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	-23.5	-20.8	7.1	4.6	25.0	30.9
3 化 学 工 業	-6.0	-11.8	10.3	8.6	10.0	16.2
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	52.2	-18.3	36.2	-3.7	98.4	-13.5
5 窯 業 ・ 土 石	-1.7	-13.6	-1.6	3.2	24.5	12.1
6 鉄 鋼 業	14.2	-33.3	20.8	-4.9	22.0	9.9
7 非 鉄 金 属	48.5	-35.9	-3.5	57.2	-7.2	22.9
8 金 属 製 品	-15.9	-17.3	20.6	18.6	-0.4	-6.2
9 一 般 機 械	-21.3	-11.2	19.5	26.9	5.2	14.9
10 電 気 機 械	-37.2	-5.6	32.2	12.2	3.4	18.2
11 自 動 車 工 業	17.2	-3.2	15.9	16.6	18.0	-6.2
12 造 船 業	5.0	17.8	-8.7	25.6	8.7	-1.0
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	-19.0	58.3	-17.6	4.9	54.9	21.3
14 精 密 機 械	-15.8	-17.5	20.9	34.9	27.1	8.9
15 「 そ の 他 製 造 業 」	-10.8	-25.6	10.0	1.3	-0.2	-8.2
非 製 造 業 計	7.9	-16.0	5.9	-3.7	4.6	5.6
16 農 林 漁 業	-1.6	-5.0	-6.7	-0.1	2.4	-6.0
17 鉱 業	-23.3	-28.1	5.7	25.6	-27.1	-23.1
18 建 設 業	-13.5	-14.3	-0.0	1.1	1.1	7.5
19 電 力 業	43.3	-36.0	5.8	-17.4	-1.8	45.5
20 運 輸 業	-3.9	0.9	-2.8	-3.0	16.9	22.2
21 通 信 業	3.4	-21.4	16.1	-1.7	7.1	-4.3
22 金 融 ・ 保 険 業	10.4	-19.5	7.3	-4.2	4.2	-6.0
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	5.6	0.8	2.6	-0.7	2.8	1.0

- （備考）1．「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 2．「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 3．「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

(3) 機種別受注動向

18年の機種別受注動向を前年比で見ると、産業機械（4.0%増）、工作機械（2.7%増）が4年連続、重電機（15.6%増）が3年連続、原動機（32.7%増）、鉄道車両（27.9%増）、道路車両（13.5%増）が2年連続して増加した。また、船舶（42.8%増）が3年ぶりに、航空機（24.2%増）、電子・通信機械（5.9%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



機械受注実績調査統計表

目 次

{ グラフ }

第1図	主要需要者別受注額	-----	16
第2図	主要業種別受注額	-----	19
第3図	主要機種別受注額	-----	23

{ 計数表 }

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	24
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	29
	需要者別受注額 (原系列)	-----	30
	機種別受注額 (")	-----	35
	機種別販売額 (")	-----	39
	機種別受注残高 (")	-----	43
	需要者別受注額 (暦年)	-----	47
	機械受注統計調査結果表 (平成18年12月実績)	-----	52
	" (平成18年10~12月実績)	-----	56
	" (平成18年実績)	-----	60

(参考) 新産業分類表

	機械受注統計調査結果表 (平成18年12月実績)	-----	64
	" (平成18年10~12月実績)	-----	68
	" (平成18年実績)	-----	72

(別紙)

	調査項目と移行期分類	-----	76
--	------------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。